

世界，国家，地方

——グローバリゼーションとローカリゼーション——

長 洲 一 二*

ただ今、過分なご紹介を頂きました長洲でございます。

30周年、政治経済学部、創設以来の御業績に心から敬意を表しますし、本当におめでたく存じます。この30周年の記念講演にお招きを頂いて、たいへん光栄に存じます。

東海大学とは、亡くなられた松前重義総長、私がまだ大学教授時代から、たいへんお世話になりました。先生を中心にした研究・組織等をつくって仕事もしたことがあります。そんなこともございまして、東海大学というと、たまたま20年間、知事をやって県内の平塚に、このキャンパスがあるということもございしますが、湘南キャンパスにお招き頂きましたことに重ねて御礼を申し上げます。

また今日は、うかがった初めの話では、こんな悪天候なので学生さんが集まらないかもしれないと言われましたが、とても入りきれないくらいお集まりいただき、椅子を増やして下さったそうで、皆さんのご歓迎に心から御礼を申し上げたいと存じます。

さらに、東海大学には、神奈川県政に対して、たいへん県の仕事でお力添えを頂いてまいりました。こんなこともありまして、お招きに喜んで参上した次第でございます。

今日は、さきほどご紹介のありましたとおり「世界，国家，地方——グローバリゼーションとローカリゼーション」，こういう、ちょっと奇妙な三題噺のようなお話をさせていただきます。これは私自身、教授時代から何となく温めておったものの考え方でございます。考えてみますと知事20年の間、神奈川でさせて頂いた仕事の大筋は、このグローバルな時代の日本、神奈川を、どう設計するか、また、これからはローカル、ローカリズムの時代になるに相違ない。それを私は知事就任直後、まあ今から20年前でございますが「地方の時代」という言葉で提言をさせて頂きました。大体そんな線で県政20年をやってまいりま

* (財)神奈川県国際交流協会会長・前神奈川県知事

した。そんな体験等も踏まえながら、学者時代と違ひまして、綿密なメモを作っている余裕もございませんでしたので、まことに行き当たりばったりの話になるかもしれませんが、しばらくお聞きを頂きたいと思ひます。

まず最初に、奇妙な三題噺のようなテーマを選びました結論的な考え方を申し上げてみたいと思ひます。

私は丁度21世紀を迎えるに当たって、これからの、まあ現在、既にそうですが、日本人の大きな運命は世界から決まってくる。他方、日本人の具体的な生活は地域で決まってくる。言い替へますと、とりわけ明治以来、日本人の頭の中にこびりついておりました国家万能の思想が、大きな点は世界、具体的な点は地域、上下に分解し始めている。こんな結論を、まず最初に申し上げてみたいと思ひております。

そこで話を進めさせていただきますが、まずグローバリゼーションということです。

私は神奈川で勉強をし、神奈川で知事生活をやってまいりました。神奈川は非常に国際化の進んだ県でもありますから、そういう意識も強いのかもしれません。しかし、神奈川だけではなくて、今、日本は文字どおりボーダレスなグローバルな動きの中で、これからの日本の大きな運命を決めていかなければならない。こんなふうに思ひております。

例えば、私は経済を専門にしておりましたけれども、経済の問題で申しますと、例えば、円のレート。最近ちょっと円が安くなって111円ですが、つい、このあいだ8十何円まで行きました。基調としては円高でございます。この円のレートは誰が決めているのか？ 日本の政府や日本銀行が決めているわけではありません。世界中を物凄い量のマネーが駆けめぐっております。そして大きく言えば、ニューヨーク、ロンドン、東京、さらにアムステルダムとか、このごろはシンガポール、香港なんかもそうでございますが、この三つ、これを世界のお金が駆けめぐって24時間体制です。これで円の為替レートが決まってくる。

これで円が高くなると、つい、このあいだ日本は不景気になりました。何度もそういうことを繰り返してきております。そして円がこのごろ高くなりましたので、国内の企業が、まあ円レートだけではありませんが、何も日本で工場を動かしていく必要はないと。ずっと安く、強い円を引っ下げて海外に投資し、海外で生産をすると、こういう動きが物凄く大きくなってきた。つまり日本全体の産業構造が変わってきたわけです。よく、このネガティブな面を産業の空洞化と申します。この産業の空洞化、確かに日本の工場は、かなりの、もともとは大企業、さらに、このごろは中小企業に至るまで海外にどんどん出ております。とりわけ最近、目だつのはアジアでございまして、実際この強い円を引っ下げて行けば、日本で一人雇う賃金で、アジアでは5人から10人を雇うことができる。そんな

れば何も工場を日本に置いとく必要はない。こういうビヘイビアを、企業が国を選ぶ時代と、こういうふうに、このごろ言っております。これを政府がどうこうするわけにはいかないのです。これは学生諸君の今後の就職にも影響するかもしれません。

私は、そのネガティブなことだけに目を向けるのではなくて、むしろ日本の中が変わっていくということを申し上げているのです。さらに日本の金利、これは日本銀行が独断で決めているわけではありません。そういう世界のマネーの動きの中で、世界のほうから決まってくるわけです。日本のGDP成長率を何パーセントにするか、勿論、我々は高いほど景気がいいから、いいと言えればいいんですけども、しかし、その大きな流れは、例えばOECDであるとか、そういう世界の機関で決まってまいります。これは経済の問題の一例でございますが、日本のこれからの、例えば安全保障、これは何ととっても国連で決まってくるわけですね、基本線は。あるいは我々の保健医療の問題、大きな基準はWHOという国際機関で決まってまいります。労働条件もILOとかですね。こういうふうに、このごろは我々が重視しなければならない国際機構のウェイトが非常に高くなってきている。これが現実の動きでございます。これから21世紀の日本がどうなるかというのは、国内の改革もありますけれども、私は、こうしたグローバルな動き、この中で日本がどう生きていくかという、そういう発想なしには21世紀の日本は考えられない、そんなふうに思っております。

なぜ、そうなったかといいますと、これは日本自身の比重が高くなったせいも、たいへん大きくございます。日本というのは、皆さん、ご承知のとおり今では世界の総生産の15パーセント、この四つの島の上で作り出しております。世界最大の貿易黒字国です。世界最大の海外資産の保有国です。世界最大の外資準備国です。世界最大のODA——政府開発援助——を提供しているのも日本でございます。

私も日本人というのは、そうした大きな世界の中での日本の比重に、とかく、まあ気がつかないわけではないんでしょうけれども、目が行かないくらいが私はあると思います。私は、これだけ大きくなった日本の、昔よく「アメリカが、くしゃみをするとなヨーロッパが風邪を引き、日本は肺炎になる」と、こう言いました。アメリカだって比重は非常に大きいんですけども、アメリカが総生産の25パーセント弱でございましょうか。向こうは人口が2億幾らありますから、日本の倍なんですけれども、一人当たりのパーキャピタの生産高で言えば、日本が断突1位でございます。

私は神奈川県民の皆さんによく言ったんですが、神奈川県1年間の県内総生産、これがどれぐらい大きいと皆さん、お感じでしょうか。大体、スウェーデン、デンマーク、スイス、オーストリアの一国と同じぐらいです。大体、韓国とほぼ同じです。神奈川だけ

で、こんなに大きい比重を占めているわけであります。こうした動きを非常に促進しておりますのは、一つは東西冷戦の終焉でございます。それまでは、私は冷戦を、歓迎しなかったんですけれども、とにかく世界が二つに分かれ、資本主義か、共産主義か、固い壁の中に閉じ込められていました。それが崩壊いたしました。したがって今、世界中が、その方向に動いていますのはマーケットメカニズム、市場原理によって経済を動かそうという流れといってよろしいでしょう。非常に、そういう点で遅れておりましたアジアでさえ、この春ですか、大阪で開かれた APEC の会議では、アジアの中でさえ投資も貿易も自由化しようと。ただし、先進国は10年先にやり、途上国は10年遅れていいという、ダブルスタンダーではありますけれども、とにかく、そういう方向に動いてきております。ヨーロッパ、アメリカは、なおさらです。ヨーロッパは既に国境はございません。ノービザです。そして将来は通貨もひとつにしようと。私も今までの常識では考えられなかったことが EU という形で起こっているわけです。

アメリカが、ユーナйтеッド・ステイツ・オブ・アメリカとすれば、今のヨーロッパは、それより、ひと回り大きいユーナйтеッド・ステイツ・オブ・ヨーロッパに、USA に対して USE になりつつある。アメリカのほうも中南米とカナダを含めた自由貿易体制を敷いております。

こうした流れの中で、例えば、ガットのウルグアイ・ラウンドといったようなことが延々と協議されまして、日本も次第に、この十数年来ですが、固い経済的鎖国の壁を次々に壊してまいりました。ちょっと前までは、おそらく政治的にも不可能であったと思われる米の自由化も始まったわけです。一粒たりとも米は輸入させないと、こう政治家たちは言っておったんですけれども、ついに外国の米が入ってくることになりました。

これは私たちの暮らしの中でも、そうです。日本は以前は、資源がないから世界中から資源を買って加工をして貿易で製品輸出をして、そのお金で、また資源を買う。こういう加工貿易立国というふうに考えておったわけですが、今は日本の輸入の6割以上は完成品輸入になってまいりました。全く様変わりです。おそらく一つ一つ調べてみればどうかわかりませんが、日本の皆さんのご家庭にある家電製品の殆どは国内産ではありません。あるいは勿論、タイ日立であるとか、シンガポール・パナソニックであるとか、日本企業のもありますけれども、しかし、そうじゃなくてアジア諸国の企業が造った製品も大量に入り込んでおります。貿易に向かないと言われた野菜のような農産物でも、今は総販売額の2割くらいは輸入品になってきているのです。スーパーへ行けば、いろんな野菜がありますが、外国産の農産物が沢山、売られるようになってきている。それだけ日本は全世界に開放態勢を敷くようになってきた。ある意味では、敷かざるを得なくなってきました。

こうした動きの基礎にあるものは何でしょうか？ 今日細かい話は申せませんが、例えば、科学技術、そのなかの例えば、それに支えられた新しいボーダレスな情報革命。よく言われますように東ヨーロッパ、ソ連の崩壊の一つの大きな理由は情報革命であったと。ラジオとテレビは国境を越えて行くわけです。国境を選ばない。さらに産業の基礎を支えている技術、テレコミュニケーションの発達も含めまして、情報革命も含めて、これは合理的に全世界に広がってまいります。

こうした状況の中で、我々日本が、これからどう生きていくか。経済面だけとらえましても、私の友人の、ある学者は「国民経済のたそがれ」と、こう呼んでおりますが、経済とか科学技術とか、そういう合理的な論理で動くものに関する限りは、かなり、もうボーダレスに、国境なき時代に入ってきたと、こう言えるだろうと思います。そして、そういう時代に、非常に図体の大きくなった日本が、これからどう動くかです。私は、ぜひ若い学生さんにもお考え願いたいのですが、これからの日本の運命を考える際に必ず、世界の中の日本と、こういう視点で問題を考えて頂きたいというふうに感じております。

実は私は50年前の日本の戦争に軍隊に行っておりました。参加しております。そのころ既に大人になっておりました。そのころから思い、今、改めて思うことですが、日本は明治以来、幸いにして少しはずれにあったもんですから、アジアの欧米諸国の植民地化の波を、ちょっとまぬがれて、爾来、「脱亜入欧」、「富国強兵」で、とにかく西洋に追いつこうということで必死になってやってまいりまして、約半世紀、かなり追いついた。しかし、その追いついたときに、私どもの先輩の批判をしては悪いんですけども、その当時の日本人は、日本は世界の中で生きているということを忘れた。その大きなミスティアが15年間の戦争と、あの1945年8月15日の敗戦を迎えたと思います。

それから、また50年、我々は必死になって西洋に追いつく。こんどは多少、強兵で懲りたもんですから「富国、富国」でやってまいりまして、かなり成果が挙がって、例えば一番遅れておった科学技術の面でも日本は、かなり欧米に追いつき、並び、部分的には追いついてきたと思います。日本の科学技術の力、発展の度合いも、これは、ぜひ皆さんにご認識頂きたいと思っておりますけれども、日本は技術を外から輸入して真似ばかりしていると、こう言われましたけれども、この十数年の間に、かなり変わってまいりました。やっぱり自分の力で新しい技術を産み出そうというので、それまで乏しかった科学技術への資本投下を、かなり大規模にやるようになりました。

これも神奈川県知事としての体験ですから、神奈川を例に出すこととお許し頂きたいと思いますが、さっきヨーロッパの大体、中規模国家と神奈川一県は、ほぼ同じだと、経済総生産の規模が、と申しましたが、研究費はどうか？ 今、科学技術の研究費、勿論まだ

民間が多いんですけれども、例えば神奈川への科学技術研究投資は、スウェーデンの3倍です。レート換算で、おそらくスイスの3倍ぐらいでしょう。オールドドイツの3分の1くらい神奈川一県で使っております。

これだけ、かなり追いついた。さて、そこで巧く21世紀まで、この四つの島の上で、我われが平和に豊かに暮らし続けていけるかどうか。私としては今日の学生さんのような子供たち、孫たちに、ちゃんとした、そういう保障を残していけるかどうか。

半世紀前に、かなり成功した後に選択を間違えて失敗をした。今また戦後50年、必死になってやってきて、かなり成功した。成功した故に、まあ私は、この前の選択のミスのような愚かな選択はしないだろうと。これは戦後の民主主義や憲法のお陰だろうと思いますが、そう思っておりますが、さて、しかし、どういう路線を選択するか。

この前も明治以来、ずっと登ってきて、ある成功した時点で次の選択を間違えたんですね。今また戦後50年、ずっと必死になって働いて、そして、ある成功を納めた。次の選択を、どっちに向けるかです。

私は、やはり、さきほど申しましたように世界の中で生きていくんだということ。とりわけ私が、このごろ非常に注目していますのは、やっぱりアジアです。東アジアです。これは世界的に、欧米も含めて、そうなっまいりましたが、今、経済の大きなパワーは、北米、ヨーロッパ、そして日本を含む東アジアです。しかも、その中で今、爆発的に成長力の高いのは東アジアです。韓国から台湾、香港、さらに、このごろ非常に注目されるのはインドシナ半島です。シンガポール、タイ、そしてインドの一部、そこでは非常に急速に産業の近代化が行われていまして、今その後を巨人の中国が追っかけているわけでありまして。まあ中国がどうなるか、なかなか予測はできませんが、潜在力を秘めている。そういうのを動かしているのは経済のボーダレス化です。科学技術のボーダレス化です。

さあ、この問題に私どもは、どういう回答を与えるか。私は、やはり、ここで日本人は明治以来「国家、国家」と何でも国家という単位でものを考えがちでしたけれども、やはり国家は世界の中で生きているということ。したがって自分たちの国だけのことを考える一国平和も、一国繁栄も、一国福祉も成り立たなくなっている。まして、これだけ大きくなりますと日本は今、世界中の原材料を買い、そして製品を輸出しているわけです。日本は全世界に頼って、全世界を必要としています。ならば全世界が必要とする日本になっていけるかどうか。私は世紀末の日本の選択は、このことが、たいへん大きいのではないかと思います。

そうしたところから、じつは私は神奈川県知事時代に、もう就任直後ですけれども、神奈川は、やはり、これからは国際交流、世界との交わりの中で生きていく。まあ、もともと

と国際化された県ですから当然ですけれども、それなら神奈川県くらいの規模のある、力のあるところなら県自身の外交政策を持たなければならないと思いました。それを私の造語ですが「民際外交」と名づけました。

日本は、どうも外交というと国がやるもの、外交官や政府がやるものと考えがちですけれども、実際には、そういう厳密な意味の政治学的な外交は、勿論、今のところ主権国家である国が握っていますけれども、しかし、外交が巧く行くためには、例えば、私はS-T-S、ステイト・ツウ・ステイト、これが巧くいくためにはB-B、ビジネス・ツウ・ビジネス、さらには、L-L、ローカル・ツウ・ローカル、そして最後にはP-P、ピープル・ツウ・ピープルが巧く行かなければなりません。このP-Pが「民際」です。私は、わざと民際という馴染まない言葉を使いましたのは、どうも国際というと、何か国というふうには日本人は考えがちなので、そうではなくて国の外交が巧くいくためには、やっぱりピープル・ツウ・ピープル、市民同士の世界との交流、連帯がなければならない。それを促進するためにはL-L、ローカル・ツウ・ローカルの交流が必要です。まあ、どんな市町村もとは申しませんが、例えば神奈川県のような人口8百何十万、ヨーロッパの中規模国家くらいの規模のものは、やはりローカル・レベルでの外交と国際交流を、しっかり打ち立てなければならない。それを支えるのは、やっぱり、これから日本人は心から、日本人の意識そのものが、グローバル時代にふさわしい意識になれるかどうかです。それが非常に大きいと思います。勿論、一地方、一団体のやることは国全体に比べれば、限りがあります。しかし、国民は1億おります。市町村は何千とあります。そういうのが積み重なって行けば、そういう基盤が、きちっとできて行くと思います。民際外交がきちっとして初めて、国際、国レベル、政府間レベルの外交も巧くいくだろうし、ビジネス・ツウ・ビジネスの経済の相互交流も巧くいくと思います。

私は、そのところから神奈川県としての国際交流を、今まで余り地方でやったことの少ない仕事ですけれども、20年前からスタートさせました。私は、先ほどご紹介の中で、神奈川県国際交流協会の会長をやらせていただいています。というのは、もう隠居するつもりだったんですけれども、余り忙しくない仕事で大事なことを何か少しはやらないかということで、やはり国際交流を選びました。

今、力を入れておりますのは三浦半島に、葉山のご用邸の上の丘のほうに湘南国際村というのを県のリードで造っております。そこの村長を、まあ村長といっても余り仕事はしませんけれども、やっております。この湘南国際村は東海大には既にご利用頂いているんですけれども、学生さんにも知って頂きたいと思います。村は三浦半島の緑豊かな中であって、東京ディズニーランドの4倍の面積の広さがあります。ビジネスの国際交流拠点というのは東京にも、幕張にも、横浜MM21にもあります。しかし、これからは、もっと

文化、学術、人材育成、そういった面で緑陰滞在型で、泊まり込みで、みんなポロシャツで諸外国と交流できるような場所をつくったらどうかと、こういう発想で、この十数年来、湘南国際村の建設を手がけてまいりまして、ようやく一昨年、オープンいたしました。ぜひ興味のある方は三浦半島の葉山までお出かけ頂ければ、かなり形が整ってまいりました。いろいろの国際交流、研修のセンター等もできておりますし、また国立の大学院だけの総合大学も彼の地に誘致しております。これからも、いろいろできるだろうと思います。そうしたことのお手伝いを、ぜひやりたいと考えております。

私は、さきほど、ちょっと申しましたけれども、今、言われております国民経済、あるいは国民国家、あるいは主権国家と言ってもいいでしょうか。これは人類の歴史の中でそう長い歴史を持っているわけではありません。国境を区切って、一つのまとまりを持って、いろんな作業を、一応、自活できるような経済体制をつくったのが国民経済でございます。今までは大体そういう方向で動いてきた。それ以前の長い人類の歴史、あるいは今後22世紀等、遠い将来、こういう今の国民経済というのが、そのまま残っているかどうか。私は、かなり、その点は違ってくるのではないかと思います。国民経済は、その進展を一日に喩えれば、まあ午後2時か3時の時代に入っていると思います。

同じように国民国家、これは近代主権国家と捉えると、日本で本格的にできたのは明治以来です。ヨーロッパで申しまして、これは専門家の教えを受けたのですが、17世紀の半ば頃にヨーロッパでウェストファーレン条約というのが結ばれました。それまで西ヨーロッパの中で30年間、血みどろの戦争をやった。これではお互いに成り立たないというので、ウェストファーレン条約で、これからは国境を決めて、その中は主権が万能であるとし、国と国との関係は国境をへだててやろうと取り決めました。こういう対外的にも対内的にも代表は国家という概念、制度ができたのは、大体ヨーロッパでも300年の歴史でございます。これは君主国家であったり、第二共和制民主主義であったり、いろいろではありませんけれども、しかし近代、主権国家というのは大体そのくらいの歴史しか持っていない。

今、私どもが目にしておりますグローバリゼーションというのは、そうした国民経済が、まあ国民経済とか科学技術というのは非常に合理的な世界ですから、万国共通でパッと広がるわけです。ただ人間は、それだけで動いているわけではありません。例えば、今のボスニア・ヘルツェゴビナなど、私どもには、なかなか理解し難いものです。民族とか文化とか宗教とか、そういうものに根ざした感情というのは非常に深いのです。むしろ今は民族ごとに、文化ごとに国家ができているのならいいんですけれども、ゴチャマゼにできているわけです。だから冷戦崩壊で、そういう重石がとれると、中の対立がパッと

吹き出てくる、こういう時代なのだろうと思います。

そういう点で政治とか文化とかは、そう簡単にボーダレスには私はならないと思います。ですから国民経済よりも国民国家は、まだ、かなり強く生きている。これからも生きるだろうと思います。しかし、それでさえ我々の日常生活の中には、もう衛星放送を通じて、どんどんリアルタイムで世界のことが入ってきます。スポーツだろうが、芸術だろうが、どんどんボーダレス化していると言えないことはない。そう考えますと私は、これから21世紀を考える場合、是非、世界の中で、どう生きるか。そして世界全体が、いろいろ濃淡遅速の差はありましても、大きな流れとしては国境を越えたボーダレスなグローバル化時代に足を踏み入れつつある。この中での日本の運命というものを、ぜひ考えたらどうかと思います。

私は一つの仮説でございませうけれども、これからのことをいろいろ考える場合に、すくなくも三つの基準といいたしましょうか、それを私は三つのコモン (common) と名づけました。コモンというのは英語で「共通の」、「お互いさまの」、という意味です。

一つは、安全保障——コモン・セキュリティ (common security) です。これまでの安全保障というのは、セキュリティ・バイ・スレット (security by threat) と言ってもいいでしょうか。つまり相手より、強く、そして、威嚇して、安全保障を守る。この典型が米ソの核競争でございました。これをやっているうちに安全が保障されどころか、地球全体の将来が危険に晒されるようになってきた。また、アメリカ、ソ連でさえ、核競争には耐えられなくなってきた。核競争をやっている間に経済的にヨーロッパは伸びる、日本は伸びる、アジアも伸びた。したがって、これからはコモン・セキュリティ——共通の安全保障——が、一つの基準になります。

これは、亡くなられた、暗殺されたのですが、スウェーデンのパルメ首相が国連の委員会 (パルメ委員会) に「これからの安全保障」というレポートを出したのです。その表題がコモン・セキュリティです。つまり相手を脅して軍備を増やすのではなくて、こっちも減らすから、お前のほうも少し減らしてくれと、お互いに安心できる措置を講じながら安全保障を確保していく。したがって、ある意味で、段階的に軍縮をしながらと、こういう発想になります。

二番目は私はコモン・プロスパリティ (common prosperity) と名づけたしたいと思います。共通の繁栄です。経済というのは、とかく放っておくと強い者が勝ち、貧しいものが負けていく。有名な学者の言葉に「貧しい国は貧しいが故に貧しい」と、つまり貧困の悪循環に陥る可能性があります。しかし、そうなると絶対に世界全体の安定は計れないし、実は経済そのものも発展、成長が止まってしまいます。

さきほど東アジアのことを申しました。東アジアは、これから学生の皆さん、大いに注目して勉強してください。なかなか予言はできませんけれども、おそらく今、第三の極になるべく、どんどん発展し、変革を遂げつつあるのは東アジアだと思います。中国を含めた東アジアには、日本も海外投資という形で参画しております。

東アジアが発展しなければ、日本は物をどこに売りますか。アメリカとヨーロッパだけですか。東アジアが発展すれば例えば日本は科学技術の面で、資本財の面で輸出ができる。そのことによって東アジアから製品を買う。東アジアは輸出で得たお金で日本から先進技術も買ってくると、こういう新しい国際分業の態勢を築かないと経済発展というのは相手が困ると、こっちが良いというのではなくて、相手にメリットがあるときは、こっちにもメリットがある、こういうことではないでしょうか。

少し理想論に過ぎるかもしれませんが、私は今、世界的に産業の再配置と、産業の革新が行われていると思います。例えば、重厚長大といったような産業、これは途上国にどんどん行っています。今の技術を、ちょっと勉強すれば事実できるんです。ですから日本は明治以来、さっきの国民経済というんじゃないありませんが、諸外国も割にそうですけれども、一国の中で守って輸出をできるだけするように、輸入が国民経済に脅威を与えないように守っていく体制を、国境の壁で防いできたわけです。日本は、その点、戦後も、明治以来もそうです。これを護送船団方式と言っております。日本では銀行はつぶれないと言われてきました。どんな小さい銀行もつぶれない。なぜかというところを護るように大蔵省をはじめ全部、護送船団を組んで世界に進出していたのです。

しかし、その護送船団方式のミステイクは住専に現れたり、大和銀行のアメリカ支店の不祥事。あれは大蔵省がアメリカに通報しなくてはいけない。本店がアメリカに届けなくてはいけない。これが世界の常識ですけれども、それを護る護るといってやってきた。ただ今、日本の金融システムに対する非常に深刻な不信感を与えているわけです。これは、ほんの一例でありまして、私は日本というのは製品輸入国になるのを覚悟すべきだと思います。まあエネルギーとか何とか、そういう意味では資源も輸入しなければなりません。全体として日本は製品輸入国になる。そうすると日本の中の工場その他が転換しないといけない。何に転換するか。やはり日本の強さは科学技術であり、先進的な分野です。ここで東アジアとの国際的なコモン・プロスパリティの分業システムをつくっていくこと。こういう考え方に服さない限り、ただ物をつくって金を稼いでいるというのでは必ず行き詰まります。第一、東アジアでは近代産業が今どんどん発展しています。

まあ、いずれ私は今の日本の産業に東アジアは追いつくと思います。追いつくときに競合して、お互いに脅威になるのか、そうではなくて日本は、できるだけ一歩先に行って協調的な分業を組んで、相互に利益になるようなコモン・プロスパリティを達成する、これ

が私どもの課題だと思います。

三番目のコモンというのは、私はコモン・ディフィカルティーズ (common difficulties), こう名づけたいと思いますが、これは国境どころではない、ボーダレスな人類共通の難問を我々20世紀の末になって人類がつくり出しているという問題です。

これは細かいことは申しません。私は、人権の問題と、地球環境の問題だと思います。今のままのシステムで経済発展だけを世界中が遂げていったら地球の環境がもたないことは皆さん、ご承知のとおりであります。

じゃ、どうするのか？ これは共通の難問です。それから今、改めて大きな問題になっていますのは世界中の人権の問題です。難民があり、幼児死亡率が高い。こういう問題をどう解決していくのか。

私は、例えばエイズなども、そういう問題だと思います。これは国境の中で防ぎきれない問題です。ボーダレスな難問です。薬害エイズみたいな悲惨な、情けないこともあります。今の若者たちはエイズの脅威に晒されながらこれから生きていかねばならない。これを、どうするかです。

神奈川県は一昨年秋に、世界エイズ大会を誘致しました。WHO や日本の厚生省等との共催ですが、これに何と1万5000人の方が内外から集まりました。非常に熱気のある国際会議でございました。このエイズの問題なんかも、これはボーダレスな問題です。そういうものは、いろいろあるかもしれません。私は特に、環境と人権、こういうところにしぼって、三つのコモンという新しい発想の仕方を知事時代に提起させて頂いて、県も、できるだけそういう方向で仕事をやっていこうとしたわけです。

次に、ローカリズムということについて少し話をさせていただきます。

私は知事に就任したのが1975年でした。今から21年ちょっと前ですが、そのころから提唱しましたのが、「地方の時代」です。これからの日本民族の大きな課題は地方の時代だと、こういう考え方を提唱させて頂きました。

どういうことかと申しますと、例えば今の我々、皆さんの日々の暮らしですね。朝起きれば水道の水で顔を洗うわけでしょう。トイレは下水道です。それから食事はガスを使って、まあ、これは近所のスーパーから買ってきたものかもしれませんが、食事しながらテレビのニュースと天気予報を見る。出勤はバス、鉄道、マイカー。子どもは保育所や小中学に通っている。病気のときは病院へ行く。さらに、さきほど申しましたとおり我々の家庭の中には、戦前と全く違って、電化製品を中心に機器があふれています。休日には公園に行ったり、テニスをしたり、コンサートへ行ったり、アウトドアを楽しむかもしれな

い。これは、それぞれ、その地域でまかなっていくわけです。単に一日だけでなく、考えてみると我々の一生の全部です。

以前、日本の地方自治というのは、三割自治だと言われ、ちょっと地方自治は貧弱だという意見がございました。確かにその通りなのです。というのは国民が納める税金全体の内、地方が取る分は3割です。7割は国へ行きます。ただ国は、その中から防衛等々、国家レベルで考えざるを得ないような問題に使いますけれども、7割の半分は、じつは補助金と交付税という形で地方へ返ってくるのです。神奈川県へも返ってきます。平塚市へも返ってまいります。したがって使うほうから言うと7割を地方が使っているわけです。いろいろ今、公共事業、道路等、あるいは保育所とか、これからの老人介護保険とか、これも実際にやるのは全部、地方です、現場です。生活の現場がやっているわけです。

さっき申しました一日の暮らし、一生の暮らしを考えましても、今や我々日本人の暮らしというのは公共財と公共サービス、これに大きく依存しています。その大部分は、現地、市町村なり、まあ、都道府県が提供しているわけであります。だから国民の税金の7割は、地方が使っている。だから私は、三割自治ではなくて七割自治なんだと考えています。したがって地方全体の予算は国の倍以上です。そして、地方は生活の問題全部を扱っているわけです。学校だってそうでしょう。小、中学校、まあ大学になると、ちょっと違いますけれども、保育所から、さらに、これから大きな老人介護の問題、これは現地でやる以外にやりようがないのです。厚生省が出てきて、やるというわけにいかないのです。

ですから冒頭に申しました、今や日本人の大きな運命は世界から決まります。日本人の具体的な生活は地方で決まってくる。で、これは何といても戦後の日本社会が、そういうふうに変わってきたわけです。私は戦前の日本社会も知っております。東京におりました。だから都会生活のような面は勿論ありましたけれども、しかし私は、これまでの日本は、片仮名でイエ、ムラ、クニと書くように、都会で生活している人も農村型社会であります。価値観から、ライフ・システム全体が農村型でした。しかし、戦後の日本の最大の変化の一つかもしれませんが、最大の変化は、日本が歴史の中で初めて、農村型社会から都市型社会に変わったということではないかと思います。

戦前は農民が7割、戦後は5割、3割、そして1割を切りました。こうなりますと我々のライフスタイルは全部、都市型になってきている。今や農村で農業に従事する人も都市型生活です。車を何台も持ち、機械で農業経営をやり、市場、マーケットの動きを判断して出荷調整をしているわけで、仕事の中身は違いますが、感覚としては都会の会社と変わらない。さらに我々一般の人が、要するに、このごろはサラリーマン、OLというんでしょうか、これが圧倒的な比重になってきている。この人たちは、もう農村から離れ、核家族化し、子供の数も少なくなっています。だから老人介護といっても故郷へは帰

れない。この少ない子供の健康を、どう守っていくかは大きな問題です。故郷の老人についても、都市で一緒に住んでもいいんですけども、今は女性も社会へ出て仕事をするようになりますと、介護を家庭だけに任せる、お嫁さんだけに任せる、こういうことは事実上不可能になってきた。これが都市型社会です。また、都市型社会では例えば、休みの日にはコンサートも聞きたい、テニスもやりたい、こういう新しいニーズが出てきている。私は日本人のライフスタイル、あるいは生活の価値観（value system）というものが、戦後50年の高度成長の中で戦前と全く変わってしまったと思います。

こういう時代になればなるほど、それぞれの地域で、そのライフスタイルを満たさなければならない。こういう時代に入ってきていると考えております。

したがって私が地方の時代と申しましたのは、昔は地方というと、都会に対する田舎とか、中央に対する地方とか、マイナスシンボルでしたけれども、今そんなことはありません。また、そんなことを言っていたら、さっき言ったとおり歳出面から見れば七割自治ですから、日本人の現実の暮らしは充足されない。最近日本人の大きな運命は世界的に決ってくるが、日本人の具体的なニーズは地方で満たされる。そして、この地方と世界がつながり始めている。

私は松前重義先生を、たいへん尊敬しておりますが、松前先生が長いこと手がけられている国際交流の仕事ですね。そういうものが沢山積み上がって初めて世界の中の日本と言えるようになる。言葉は悪いかもしれませんが私は、確かに日本人はお金持ちですけども、世界にどういうメッセージを出しているかということが、余り、はっきりしません。顔が見えない、と言われるのは、それなんですね。アメリカとか中国とか、かつてのソ連もそうかもしれません。それぞれ、いいとか悪いとか別にして、ちゃんとメッセージを持っています。アメリカは自由とか、少し自由の世界の警察官という面が強すぎるという非難を受けることもあります。しかし、それなりのメッセージを持っています。ちょっと例に挙げますと、スウェーデンは800万の国ですけども国際社会で物凄く信頼され、尊敬されています。この大戦争の時代に300年間、戦争をしなかった国であり、そして途上国への協力とか、何か大災害があるとスウェーデンからパッと医者グループが行くとか、そういうことを沢山やっております。

私は、国というのは人間に人徳というのがあると同じように、やはり国にも、言葉が熟さないけど、国徳というのがあると思います。何となく品格があるという。個人でも俄成金というのは余り尊敬されないでしょう。日本は、ちょっと、そういう点があると言われております。まあ、これは日本人が自己卑下して言う必要はないんですが、日本人はエコノミックアニマルだとか、池田総理がフランスへ行ってドゴール大統領に会ったら「あ、トランジスターのセールスマンが来たか」と言ったそうです。それから西ドイツのシュミ

ットですか、「日本人は残念ながら、そんなにお金も使っているのに、アジアに本当の友達がいらないんじゃないですか？」と痛烈な批判をしたことがあります。

私は、そういう点で、やはり日本からの世界へのメッセージがないと思います。世界を必要とする日本は、世界が必要とする日本にならなければいけない。そのためには国際貢献というものを、もっと本格的に考えたらどうかと思います。お金の額だけは、ODA（政府開発援助）で世界ナンバーワンです。その額は日本の国民一人一人が1万円ずつ出す勘定になります。その割には、あまり成果が挙がっていない。国際貢献というと、すぐPKOという軍事問題になってしまう。これは湾岸戦争でそうだったんですけども、これもPKOそのものに賛成とか反対を抜きにして、もっとメッセージ・フロム・ジャパンというのがわかるような形のものを考えたらどうでしょうか。

私は、例えばですけども、世界の厚生省、世界の環境庁として行動したい、そのためにお金も使いますと、こういうメッセージも立派なものだと思います。憲法九条も立派なメッセージだという意見もございましょう。やはり、そういう面で、ただ金持ちだというのはなくて、英語のディーセンシー（decency）という言葉にあたる、ちょっと品があるな、なかなか風格があるなというような国際貢献が望まれると思います。そういうものは割に私は、日本の地方自治体とか民間団体、このごろ非常に注目されているのは、世界的にですがNGOとか、NPO（非営利組織）に見られるのではないかと思います。さきほど申しました松前先生の松前文化財団、あれなんか、まさにそうですね。ああいうのが沢山あって初めて日本は「あ、なかなか品格があるな」というふうになるんじゃないでしょうか。そうでなければ、金を幾らばらまいても、残念ながら日本は脅せばどうにかなるとか、要求すれば金を出すと、という定評になったら、まことに寂しいことですし、世界の中で21世紀に生きていけないのではないかと思います。

そういう点で地方の時代、ローカリズムの時代には、地域が世界とつながる。この湘南の地は、モスクワともウィーンともつながっています。これは東海大学の偉大な功績だと思います。ここには留学生も非常に多い。私は神奈川県知事としても尊敬しておりました。県内の大学にも留学生が急激に増えてきました。こういうようなことも、ぜひ真剣に考えるべきです。それはローカルでやる以外にないんです。

さっきNGOと申しましたが、私は一昨年、世界エイズ大会を神奈川県でお引き受けしてMM21でやったのですが、1万5000人の参加者。正式メンバーと言いますか、官代表、学代表——医学界とか——、政府代表、これは4000人くらいだったでしょうか。あとは世界中から集まったNGOです。改めてNGOは凄いなと思いました。

阪神大震災でパッと来てくれたのは国際NGOです。あるいは一昨年でしたか、北京で

世界女性会議，圧倒的に NGO が多いのです。私は日本も，これから NGO の時代になる。これは，やっぱり日本社会が都市型社会になって市民が成熟してきたということが非常に大きいのではないかと思います。神奈川だけとりましても，環境問題から教育問題から，福祉はもとよりエイズとか何とかまで非常に広範な，無数とも言える NGO ができておりまして，それは全国にもネットワークを持ちながら世界ともつながり始めております。だから NGO というのを国連も正式に認定し，国連総会で演説できるわけです。単なる野次馬ではないのです。こういうのが，やっぱり市民社会の中に育ってきているわけで，そういう点で私は，さっきも申しました，国家の機能が大きくは世界へ，具体的には地方へ，あるいは，人類，国民，市民へと行っていいでしょう。

私は，それに地方と世界，市民と人類というのが意外につながりやすいと思うのです。そういうことを知事生活の中でも痛感してまいりました。

私は今，仕事として，地方分権推進委員会の委員をやっております。週 2 日は東京通いを，この歳になって働くとは思わなかったんですけども，鎌倉の隠居になるつもりだったのですが，そうもいなくて，やっておりますが，これは 20 年前に地方の時代を提唱した者としては誠に感慨深いものがございます。こんどの地方分権というのは，国会の決議がある。政府も大綱を決め，法律を作って国会で承認して，したがって国の方針として，国の意志として，この地方分権推進法というのが初めて日本歴史の中で鮮明に宣言されたものです。

その中で私どもは 5 年の任期でございますが，まあ 5 年，私なんかもつかどうかわかりませんが，最初の 1 年半くらいで政府に勧告を出す。政府はそれに基づいて，尊重して計画を作り，国会に計る。そして実施をする。その実施振りを，また委員会が監視する。で，また勧告を出すと，こういう仕組みになっておりまして，私は，そういう点で，国際交流と，それから地方分権，この仕事を，まあ老後と言っては申し訳ない，重い仕事ですけども，今させて頂いております。力はありませんけれども，地方分権も 7 名の委員でやっておりますが，何とか仕上げたいと，こう思っております。

ただ，今日から選挙が始まりましたが，今回は行政改革選挙ですね。あのロッキードとかリクルートとか，政治のスキャンダル，で政治不信が蔓延しています。このごろは企業ですね。銀行，住専問題なんていうのは，まさにそうじゃないでしょうか。自分たちでつくっておいて，そして赤字が出ると税金で穴埋めするというのは，論理からいうと，おかしいんです。それを考えだしたのは全部，大蔵省です。

そして，このごろは霞が関に火がついている。住専も然り。もんじゅという，あれも事故を隠していたわけですね。こんど薬害エイズなんていうのは，まさに典型的なものです。とすると，今の霞が関，永田町，東京のど真ん中辺りは，全部，不信の念にとらわれ

ていて、あらゆる政党が、これを直さなければ生きていけないということを実感し始めたわけです。

ですから全部、一斉に行政改革してしまおうということです。ただ本当にできるかどうか、私は一有権者でございますけれども、よく、そういう点を見極めて、確かに地方分権という点では追い風が、フォローの風が吹いておりますけれども、さあ巧く行くかどうか。これは簡単に言いますと、明治以来の行政というものの変革になるわけです。明治以来、国が全部、握って、権限も金も人も握って、企画立案して、地方を通じて国民にやらせるというのが明治以来の官治の思想です。官が統治する。政治家は勿論、役割はあるはずですが基本的には官がやっているんですよ。政治家は官を使って業界の利益をはかり、それで票田、政治資金を手にする。これを、よく政官業の鉄のトライアングルと申します。

このトライアングルを崩すというのは戦後改革でもできなかったのです。戦後、一番手つかずに残ったのは中央の官僚制度です。しかし、その50年、私は、あえて申しますけれども、何も全部悪かったわけではない。やはり追いつこう、追いつこうということで発展途上の段階には、ある程度、権限を中央に集中して、資金も全部集中して、あと金を使い、権限を使い、カミ、カネ、ハンコと、こう申しますが、これを使って、後は一億火の玉になって付いて来る、というのが発展途上段階では、ある効率性を持っていたわけです。だから今でも発展途上国は割に、そういう集権体制をとっております。しかし、このごろはアジアでさえ変わってまいりましたし、日本は明治100年、戦後50年の制度全体が、ほころびがきている。だから政治も不信、経済界も不信、今や霞が関不信になってきたのではないのでしょうか。

私は、よく言うんですが、霞が関は霞がかかっていると。だから霞が関から、平塚とか札幌とか九州の町とか、よく見えないのです。向こうからも、よく見えません。したがって私は自負をもって申しますけれども、今や日本の先進的な施策というのは、全部とは申しませんが、殆ど地方発で行われていると思います。それは世界にも通用するものであると思います。私は、今ここまで来ると、日本も政治、行政、さらに文化まで、ローカル重点に転換すべき時代になってきていると、こう思うのです。

ですから私としても本当の微力なんですが地方分権の問題は、日本の21世紀のための準備をする大きな改革の一つだと思います。我われ委員会は今回の中央分権を明治維新、戦後改革に次ぐ、第三の改革と呼んでおります。

さきほどのグローバリゼーションということで言えば、私は明治維新が第一の開国、敗戦が第二の開国、そして今、第三の開国に迫られている。この二つの課題に、どう応えていけるだろうか。

地方分権一つとりましても、日本の行政システムというのは、これは、ご専門の先生の講義にもございましょう。今までは基本的な考え方は、国が全部、大事なことを決める。こと細かに決めて、そして地方にやらせる、国民に流すと、こういう発想です。私は、これからは市民の生活は自分たちで決めていく、基本的なことは自分たちで決めていく、現地で決めていくということになります。そういう体制に持っていけないと、日本の今の政治、行政、経済に対する不信感は抜け切れません。だから、今回は大事な選挙だと思えますが、残念ながら低調です。おそらく物凄い低投票率になるのではないのでしょうか。やはり機構を変えていかなければいけない。

私は地方分権とか、グローバリゼーションもそうですけれども、大きな問題は、日本の市民が大事なことは霞が関や永田町で決めるんじゃないくて、自分たちで決めましょうということです。霞が関や永田町で決めるんでは遠いんですね。専門家は、これを遠い民主主義、ディスタント・デモクラシーと、こう呼んでいるようです。

私どもは身近で決めるとなれば、こんどはその代わり市町村も大変ですよ。責任逃れはできません。要求する市民も、やたらに、ただ要求して、税金は納めないというわけにはいかない。だから自己決定、自己責任、こういうなかで初めて本物の市民、本物の個人、本物のリベラルというものを育てるだろうと、私は思っております。

しかし、なかなか、さきほども申しましたように財源一つ再配分するのも大変な問題です。政官業の鉄のトライアングルがあって、今、規制緩和とこのをやっていますが、これもマーケット・メカニズムに合わせるように、がんじがらめの日本の産業の規制を緩和しようというのですが、総論賛成、各論反対が噴出しています。自分の応援団体のところだけは勘弁してくれと、反対だと、こういうことです。

ですから、かなり強い力がなければならぬし、それは何ととっても国民、市民が、そういう熱気を持ってるかどうか、ということだろうと思います。

私たちは20世紀に、いろんな体験をしてきました。私は1919年生まれですけども、戦争も経験したし、戦後の高度成長も経験し、新たな環境問題といった難問にもぶつかってきました。エイズまで、ぶつかっております。しかし何ととっても21世紀は今日お集まりの若い諸君が自ら背負っていくわけですから、我われもなお荷物を残さないように懸命に頑張るつもりですが、ぜひ皆さん、やっぱり大事なことを人任せにしないことです。その代わり自分も責任持つ。こういう態勢、そして目は、いつも世界に向かっている。しかし行動は、いつも平塚なら平塚、神奈川なら神奈川でやっている。地球サミットのときのメインの世界共通のスローガンは「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー (Think globally, Act locally)」と地球規模でものを考え、自分の生活の現場で、地域で実行しようと、こういうことでございます。

長洲一二

東海大は大学，あるいは学部そのものが，そのようになっているように拝見いたします。どうぞ，この30周年を契機に，さらにグローバルに，ローカルに，併せてグローカリズムと言っているようですが，グローカリズムの方向でご発展していきますようお祈り申し上げます。

長時間，ご静聴ありがとうございました。